

今後の和島地域のコミュニティ推進に向けての提案（案）

《はじめに》

和島地域は、長岡市と合併した平成18年1月に4,991人であった人口が、11年後の平成28年12月では4,180人に減り、また、65歳以上の高齢者人口の割合（高齢化率）は、平成18年の27.4%から平成28年では34.7%と高くなっており、人口減少と少子高齢化が進む過疎地域です。なお、今後さらに少子化と人口流出・高齢化が進むものと推測されます。

このような要因等により、近年、地域づくりを進めるうえで、コミュニティ意識の希薄化や地域を取り巻く環境の変化等により、様々な課題が生じています。

このことを受け、和島地域委員会では、平成27年度から分科会を設け、2年間にわたり、各集落へのコミュニティに関するアンケート調査の実施を含め、地域コミュニティ及び地域の担い手（後継者）の育成確保に関する意見交換を行い、今般、「今後の和島地域のコミュニティ推進に向けて」の方向性を下記のとおりまとめました。

《和島地域のコミュニティの現状と課題》

（集落コミュニティの現状と課題）

各集落では、環境美化活動をはじめとし、集落内の親睦や活性化を図るために、多様な活動・事業が行われています。アンケート結果では、10年前の集落の活動状況と比較して「変わらない」と回答した集落が、全体の約7割でした。

集落活動への参加状況は、50～60歳代からの参加が多いのに対し、40歳代以下の参加が少ない傾向にあります。学業や仕事、余暇活動の多様化等といった理由が考えられますが、次代を担う世代の積極的な参加が、これからの集落コミュニティを活性化していくうえで欠かせません。今後、これらの世代が参加しやすい方法や環境づくりを進めていく必要性を感じます。

若者が減り、住民の高齢化が進んでいることは、各集落共通の課題となっており、今後の集落運営に対しての不安や懸念が寄せられています。

今後も集落活動を継続していくために、「集落でのリーダー、人材の発掘・育成」や「住民の一体感の醸成・意識啓発」を図っていくことを望む住民の声も多くあります。

そのほか、「担い手、後継者不足への対応」、「防災、災害時の対応」、「公共交通の利便性向上、生活交通手段の確保」など、集落の枠を越え、地域全般に関わる課題に対しても不安等を感じている集落が多くあります。

今後、これらの課題に対して、他の集落や関係する団体との連携・協力体制等を含め、地域内での十分な検討が必要と考えます。

（地域全般におけるコミュニティの現状と課題）

和島地域においても、人口の減少や少子高齢化、人材の不足などの理由から、現在ある組織・団体の存続や活動の継続、運営面の維持において将来に向かって懸念される点が多いようです。地域内には、集落コミュニティのほか、地域の活性化や地域づくりを創造するために、特定の目的を持ち活動しているコミュニティ組織が数多くあります。

今後、更に既存のコミュニティを活性化・発展させ、地域全体のコミュニティの推進に結び付けていく必要があると考えます。

《今後の和島地域のコミュニティ推進に向けて必要な具体的な取り組み》

（地域住民の意識啓発）

過疎化、少子高齢化などにより、地域を取り巻く環境が変化し、地域が抱える課題も多様化・複雑化していく中で、課題解決の役割をすべて行政が担うことには限界があります。地域のあらゆる人たちが一緒になって意見を出し合い、ともに協力して自分たちの地域を自主的に住み良くする活動を展開していく地域コミュニティが必要であり、住民が求める地域の実現を目指すことにより地域力を高めていくものと考えます。

地域住民へ、地域コミュニティの必要性・地域コミュニティ推進によるメリット（効果）等について、丁寧な説明を行い理解を求めながら、コミュニティ意識の醸成を図っていくことが大切だと考えます。

（既存のコミュニティ組織の活性化と持続可能な地域組織の確立）

和島地域のコミュニティ推進には、まず以って、既存の地域組織（集落や各種住民組織）の活性化が不可欠です。活性化のための特効薬はなく、日常の活動を積み重ね、次代の担い手から主体的に参画してもらうことこそが一番の処方箋であると考えます。

そして、これからの地域組織には、「自分たちでできることは自分たちで。新たな発想と視点に立った組織運営」が求められているのではないかと思います。

そのためには、地域住民が共に地域の課題を把握し、改善する方向を見定め、住民の力を合わせて実行していく力を兼ね備えていくことが必要だと考えます。

なお、これらの組織の中には、担い手不足や高齢化等により、活動が鈍化している場合も少なくないことから、組織の在り方の議論や組織の見直し（統合・再編）など、持続可能な地域組織の確立に向けた取り組みも今後必要と考えます。

（地域の一体感の醸成、人材の育成確保）

コミュニティの活性化と人材の育成確保は、密接・相互な関係にあり、個々の組織が連携・協力し合い、様々な人や団体が持つ情報やノウハウを共有化することで、各地域課題にも包括的に取り組むことができ、担い手の育成や地域間の連携や協力も実現可能になるものと考えます。

今後の地域の活性化及び地域課題の解決には、各集落での取り組みや各集落の役割が非常に重要であるとともに、集落をはじめとする地域内の各種組織及び行政等の関係機関が、それぞれの役割と責任（自助・共助・公助）を十分に理解し、相互に関係し合いながら、様々な形で一体となった取り組みを進めていく必要があります。

（まとめ）

以上のことから、和島地域においては、今後できるだけ早い時期に、地域住民が集い、地域の課題や地域全体の支え合い、地域の将来ビジョンなど、地域づくりに関しての自由活発な意見交換等ができる住民主体のコミュニティ組織の設置が望まれます。

なお、この組織・体制の整備に向けて、地域の声や関係者、関係する組織・団体などの幅広い意見が反映されるコミュニティ検討委員会（仮称）の設置が必要と考えます。